会社名 株式会社 日 新 代表者名 代表取締役社長 筒井雅洋 (コード番号 9066 東証第一部) 問合せ先 経営企画部長 小林健文 (TEL, 03-3238-6555)

第7次中期経営計画(2022 年 4 月~2027 年 3 月) 「Nissin Next 7th」

当社は、2022年4月から2027年3月の5年間を期間とする第7次中期経営計画「Nissin Next 7th」(NN7)を本日の取締役会で決議しましたのでお知らせ致します。

世界環境は国際情勢や地政学リスク、新型ウィルス感染症の発生、気候変動の増大など、先行き不透明な状況が続いております。また、脱炭素社会実現に向けた社会の取組みは今後ますます加速し、産業構造が大きく変わる、まさに時代の転換期を迎えようとしています。

当社は、この変化に的確に対応する為、次の新たな姿に変貌していくという観点から、第7次中期経営計画を「Nissin Next 7th」(NN7)と名付け、グループー丸となって、次のステージに進んでまいります。

「NN7」は新たな試みとして5年間を二つの期間に分け、Phase 1 の2年間で、強固な経営基盤を確実に構築し、Phase 2 の3年間で大きな飛躍を実現、より高い企業価値の創造をめざしてまいります。

「Nissin Next 7th」概要

I. 基本方針

グローバル・ロジスティクス・プロバイダーとして、新領域事業への挑戦とコア事業の深耕化を 図るとともに、ESG 経営に取組む。

Ⅱ.経営計画期間

2022年4月~2027年3月(5年間)

Phase1:2022 年 4 月~2024 年 3 月(2 年間) Phase2:2024 年 4 月~2027 年 3 月(3 年間)

Ⅲ. 財務目標(連結)

	第6次中期経営計画	第7次中期経営計画	
	最終年度	Phase1	Phase2
	2022年3月期(見込)	2024年3月期(目標)	2027年3月期(目標)
売上高	1,820 億円	2,140 億円	2,750 億円
営業利益	80 億円	75 億円	110 億円
経常利益	89 億円	80 億円	115 億円
当期純利益	55 億円	60 億円	86 億円
自己資本利益率(ROE)	8%前後	7.8%程度	9.0%程度

IV. 各 Phase での取組み

【Phase 1】 <次世代(Society5.0)に適応する事業基盤・経営基盤の強化>

中長期的な視野で新しい社会に対応していくために、「事業ポートフォリオ戦略の推進」、「ESG 経営の推進」、「DX の推進」の3点に重点を置き事業基盤・経営基盤を強化します。

「事業ポートフォリオ戦略の推進」では、営業体制を産業別の体制に変更すると共に、 3次元(事業別、産業別、地域別)での事業管理体制を整え、さらなる事業拡大をめざします。 「ESG 経営の推進」では、特定したマテリアリティのリスクと機会への取組みを「サステナビリティ委員会」とそれを実践する「サステナビリティ推進室」を設け対応、推進します。「DX の推進」では、営業、現業、管理の3つの領域で DX を加速・強化します。

これらの施策を確実に実行・定着させるために、中長期的な目標設定、計画策定、体制整備をPhase1において進めていきます。

【Phase 2】 <施策の確実な実行とさらなる成長の実現>

Phase1で構築した事業基盤・経営基盤を活用し、企業価値を高める新しい施策を実行していきます。これまで培ってきたグローバル・ロジスティクス・プロバイダーとしてのサービス提供に加え、産業ごとの構造変化に合わせたサービスを提供します。さらに新領域事業として、従来とは異なる発想によって生み出す新たな物流関連事業にも挑戦し、企業価値を高めていきます。

V. 重点施策

- 1. 事業ポートフォリオ戦略の推進
 - ・ポートフォリオを事業、産業、地域に分類
 - ・各分野を融合した商品開発、サービス強化
 - ・ROIC によるポートフォリオ分析を行い、効率的な事業運営と投資をしていく

2022 年 5 月:地域別 ROIC 実績と将来目標公表

2024年5月:地域別、事業別 ROIC の実績と将来目標公表

2. ESG 経営の推進

特定したマテリアリティのリスクと機会への取組みを「サステナビリティ委員会」にて進捗管理

3. DX の推進

営業、現業、管理の3領域でのDXの推進

4. 新領域事業の創出

事業戦略部内に「新規事業開発室」を設置し、新規事業の調査研究・発掘・事業化を推進

VI. 新規設備·投融資計画

「NN7」における新規の設備・投融資は、海外・国内の物流施設への拡充投資、DX 関連への投資、M&A などを予定しております。

※「Nissin Next 7th」詳細につきましては、2022年5月に当社ホームページに掲載致します。

以上